

東京都船形学園

I 入所児童の状況

平成28年度は、全入所児童のうち被虐待を主訴とする児童が7割を超え、精神疾患や発達障害で医療ケアを要する児童が約2割を占めた。児童の年齢構成は、年度当初で中高生が5割を占めており、途中の入れ替わりはあったものの年度を通して5割前後を占める状況は変わらなかった。

また、児童福祉法第28条による入所が1名、保護者等に施設名を秘匿にしている児童が3割を占めている。

行動面では、中学生の逸脱行動や授業妨害、学校不適應及び精神疾患のある被虐待児や、発達障害のある小学生の問題行動が見られたことから、心理職員等を含めた職員間、あるいは学校、児童相談所、医療機関との連携を図るなど個々の児童の状況を踏まえた対応を行ってきた。

II 事業展開の総括

1 専門的支援の充実強化

(1) 相手を尊重しながら自分の気持ちを表現する力を児童が身につけられるよう職員勉強会を実施し、全児童を対象に生活場面での活用、横割りの活用を通してセカンドステップに取り組んだ。活動内容を他の職員とも共有し、普段の寮生活の中で活かしている。

(2) CAPプログラムの学習会は、大人向けを1回、児童向けを8回（小学校低学年、小学校高学年、中学生、高校生にグループ分けし各2回）実施した。

(3) 性教育については、各チームの代表、心理職員、看護師、自立支援担当者による性教育委員会が、新規職員・実習生へのオリエンテーションや、外部講師による「本当に知りたい性のはなし・ハッピーな恋愛をするのに必要なことって-」をメインテーマとした児童向けの園内学習会を実施した。併せて、DVDの視聴会、園内の死角マップを作成し、各室に配布した。

(4) 学校との定期的な連絡会（中学校11回・小学校3回）を開催するとともに、児童相談所、医療機関からの助言をもとに関係者が各児童に対する支援について検討を行い支援の充実に努めた。

2 学習指導、進路指導の充実

高校3年生の進路は専門学校進学1人、就職5人であった。また、中学3年生の

進路は園からの高校進学が4名、家庭復帰先からの高校進学が2名であった。自立支援寮の運営及び学習ボランティア・通塾の外、園内で中学生学習会・進路懇談会、関係機関との話し合い等を開催した成果である。

Ⅲ 事業実績

1 質の高いサービスの提供

(1) 専門的な支援の充実

児童個々の要望や自立支援、家族交流等の課題に対応した個別支援行事を計画的に実施し、社会的経験の積み重ねを通じて自主性や自信の回復を促進した。

また、年齢別、個別の性教育を実施するとともにセカンドステップ、CAPプログラム等により自他を害さない生き方を学ばせ、健全育成を推進した。

さらに、児童相談所や医療機関などからの助言などをもとに関係者が集まって児童支援の検討を行い、支援の充実に努めた。

(2) 家庭的な寮運営

ア グループホームの円滑な運営

10年目を迎えたグループホームは近隣との良好な関係を築き、子どもたちも地域の子供会に参加するなど、地域に溶け込み安定した運営を行っている。

イ 土・日曜日の朝食寮調理

土・日曜日には朝食を各寮で調理するなど、より家庭的な寮運営に努めた。

ウ 自主調理・出張調理

	計 画	実 績	
自主調理	年32回	年32回	各寮4回 × 8寮
出張調理	年24回	年24回	各寮3回 × 8寮

(3) 家族再統合及び自立に向けた取組強化

児童相談所と連携し、親子宿泊、学校の夏季、冬季休業時の帰省など、親子再統合の取組（家庭復帰支援プログラム）を実施した。

	計 画	実 績	
親子宿泊	延べ 10泊	延べ 2泊	対象児童3人
保護者との面会	延べ60回	延べ 95回	対象児童20人

社会的自立を目指す児童については、自活訓練や職場体験、資格取得、アルバイト等の勤労体験をさせるとともに、卒園に向けたオリエンテーション

を実施した。

学習会等実施回数	延べ360回	中1～3生13人
自活訓練等実施回数	1人当たり7日	高校生13人

(4) アフターケアの充実

退所した児童については、電話や来所時の激励、助言等の支援を実施し、職場・家庭・施設等への訪問は8人延べ13回実施した。また、退所後数年を経た卒園生にも相談があった時には、随時対応している。

実施人数	47人	対象児童:96人 【自立児童退所後10年、家庭復帰児童退所後5年】
------	-----	--------------------------------------

2 サービス内容の検証・改善

(1) 福祉サービス第三者評価の活用

平成27年度の指摘事項について、①研修委員会において必要で効果的な研修を策定し、参加支援をした。②朝礼や各種会議を通して効率的な状況把握、各寮の横断的な連携を深めた。③ヒヤリハット報告を集約・分析し、その結果を全職員にフィードバックした。

平成27年度の指摘事項
①園では人材育成のため種々の阻害要因を解消しながら職員の研修機会を増やしたいとしておりその成果が期待される
②各寮の横断的な連携を図る機会を更に増やすことも考えられ、合同ケア会議、内部勉強会などを通じて互いに学び合うことが大切と思われる
③ヒヤリハットなどの一層の活用を通じて子どもたちや職員の安全安心に繋げることを望みたい

(2) 苦情解決制度の充実

苦情相談委員を3人配置し、苦情相談員連絡会を8回開催した。また、連絡会後に児童相談コーナーを3回、児童との懇談会を4回実施した。

第三者委員（人数・属性等）	実施回数
3人（弁護士、公民館元館長、主任児童委員）	8回

(3) 利用者満足度調査

今年度は、学園生活全般「園での生活」について、満足度調査を実施した。アンケート集計後、各室毎に子ども会議の議題としてアンケート結果について話し合いを行った。アンケート結果と子ども会議の内容を職員全体会で報告し、情報の共有を図った。

実施内容（テーマ）	実施時期
「園での生活」について	10月

3 公的な役割の強化

（1）特別な支援が必要な児童の受入れ

虐待による様々な症状を持つ児童、情緒・行動上の問題を抱える高齢児等特別な支援が必要な児童を積極的に受け入れた。

また、入所依頼があった児童については、学校等と連携し速やかな受け入れに努めた。

（2）先駆的な施策の実施

先駆的な施策を実施するために地域が主催する公開講座や研修会への講師の派遣を検討している。そのために地域のニーズをいかにして掘り起こすかを研究した。10月に地域交流行事を実施した。

（3）専門的な支援技術等の普及啓発

実習生への心理職員、看護師、栄養士のオリエンテーションを希望制として、カリキュラムの充実を図り、さらに「児童の性的言動に対する対応」については、実習初日に実施し、将来の福祉人材の育成に努めている。

事 項	延べ実績数
保育士等実習生の受入れ	539人
教職課程の介護体験受入れ	0人
派遣研修生受け入れ（千葉福祉園）	1人

4 人材の確保・育成の充実強化

（1）OJT推進体制の強化

新任職員に対しては、次世代職員育成研修等の職場内研修を通して育成を図るとともに、ベテラン職員が児童支援に関するアドバイスに限らず、分担業務への取組や会議での発言を主体的に行えるよう育成状況を確認しながら、学園全体でOJTに取り組んだ。

（2）計画的・効果的な研修の実施

研修内容（テーマ）	対象者（人数）	実施時期
次世代職員育成研修	新任職員（延20人）	4～11月
ケーススタディ	職員ほか（延70人）	年7回
職場内研修「児童養護施設における日常生活での性の支援」	職員ほか（延90人）	10、2月

施設視察（5カ所）	職員（延33人）	9～1月
-----------	----------	------

5 運営体制の強化

（1）権利擁護（虐待防止）の取組強化

「船形学園虐待防止規定」や「職員心得」を毎月1回、朝礼時や全体会で読み合わせ、虐待に対する意識を高揚させるとともに、支援方法のチェックリストを作成し、支援の振り返りを行った。

また、児童に対しては、権利侵害防止の啓蒙活動として、「暴力」「干渉」「仲間はずれ」などに関し、しおりを作成し、学習会を開催するとともに、「子どもの権利ノート」の説明会を実施した。

（2）外部専門家・外部医師等との連携

ピアノ講師に月3回来園してもらい、ピアノ指導を通じて児童の情操教育を行った。嘱託医に月4回往診してもらい、児童の迅速な医療対応、衛生指導を受けている。

（3）個人情報保護、情報セキュリティ対策の徹底等

個人情報の保護や情報セキュリティ対策に関しては、保管方法や施設状態を確認するとともに、事業団の研修に職員悉皆で取り組んだ。それらの結果を全職員が共有することにより意識の向上を図り対策の徹底に努めた。

（4）リスクマネジメントの徹底

児童の安全で安心な生活の実現に向けて、園内一斉安全点検を毎月実施した。

また、夏休み前には水の事故等に備え消防署員を講師に救急救命講習を実施し、2月には警察署員による不審者対応訓練を実施した。

事故防止については、報告→収集・分析→事例検討→対策実施のサイクルを日常業務として定着させるよう事故防止委員会を中心に取り組んだ。事故防止委員会で報告のあったヒヤリハットや事故報告（合計143件）について、事故防止対策を講じると共に職員全体会（2回）等で報告を行い、全体で情報の共有を図った。

事 項	実施回数等	内容・協力機関等
園内一斉安全点検	12回	チェックリストによる園内の安全点検
事故防止委員会	4回	事故報告等の分析及びマニュアル更新
不審者対策講習会	1回	警察署員による不審者対策講習会
救急救命講習会	2回	消防署員による救急救命講習会

（5）災害対策の強化

避難訓練は、本園においては毎月、グループホームにおいては年間4回実施した。また、BCPに基づく参集訓練等の初動体制確保のための訓練を事業団合同防災訓練の中で実施した。

事 項	実施回数	内容等
避難訓練	16回	本園12回、GH4回
初動体制確保訓練	1回	事業団合同防災訓練
炊き出し訓練	1回	災害用備蓄食料の炊き出し

(6) 働きやすい職場環境の整備

職場や会議などの場において、管理職等から積極的に声掛けして発言しやすい雰囲気をつくり、円滑なコミュニケーションを推進して、心身ともに健康に働ける充実した職場環境の整備に努めた。

(7) 効率的な施設経営の実施等

業務の見直しや会議の迅速化など、効率的な施設経営に努めた。

また、施設内に節電のポスターを掲示するとともに、朝礼等の機会を利用して節電対策の周知を図るなど、環境に配慮した取組を推進した。日頃の節電に対する感謝の気持ちを児童に伝えるため、園内児童が一堂に会するバイキング大会を実施した。

6 地域社会への貢献

(1) 地域生活を支えるサービスの充実

園内研修やCAP大人のワークショップ開催時に学校、近隣養護施設、地域等へ参加案内を行い、参加を得た。

内 容	対象者	利用者数
ワークショップ、研修会等	近隣の学校、施設	延30人

(2) 多様な主体との連携

学習指導では2人の児童に、行事協力では園行事のふれあい祭などに協力を得ることができた。園内清掃への参加、教育実習に来た学生による児童との交流も実施した。

事 項	延べ人数	内 容
学習指導	25人	児童への学習指導
行事協力	5人	ふれあい祭への協力
園内清掃	5人	園内清掃への参加
学生ボランティア	10人	園内児童との交流

(3) 地域との連携・協力関係の強化

地域最大の行事である船形地区祭礼に、職員が地元警察と連携し、交通整理に参加した。また、年間を通して小・中学校と連携し、校外指導等の協力及び地域と一体の安全対策を推進した。

地域の防災体制への協力、地域の各種活動への参加・協力など、地域と施設の相互交流を推進した。

また、学校との連携については、下表のとおり連絡会を開催した。

中学校連絡会・連絡協議会	年 11回
小学校連絡会・連絡協議会	年 3回

地域住民や近隣施設の児童職員等と学園の児童職員が園内での催しや活動を通して、交流を深め、お互いの理解と親睦を図った。

内容		対象者	利用者数
施設開放 (体育館・ グラウンド)	空手教室	SKC武心館	登録人数52人×週2回
	バドミントン	2グループ	登録人数22人×週1回
	地区総会	堂の下区住民	100人
ふれあい祭		地域住民等	5月初旬・450人
地域交流行事		地域高齢者等	10月中旬・50人